



# 議会だより

No. 41 2015年2月1日発行

●発行責任者：南魚沼市議会議長 関 常 幸  
●編 集：議会広報編集特別委員会

議事録等 詳細は…

南魚沼市議会

検索



後山雪まつり

平成 26 年 12 月定例会報告 .....	2 頁
平成 26 年第 3 回臨時会報告 .....	3 頁
一般質問 18 名が市政を質す .....	4 ～ 10 頁
各委員会報告 .....	11 ～ 13 頁
12 月議会および第 3 回臨時会の全議決結果 .....	14 ～ 15 頁
中学生議会を開催しました・他 .....	20 頁

# 12月定例会概要

## 主な内容

合併から10年が経ったため塩沢、大和の両地域審議会はなくし、市総合計画審議会委員を3名増やして15人にすることや、病院事業の人員を増やせるように職員定数を45人増やして1,083人にすることなどを可決しました。各議案に対する、賛成・反対の状況は14、15ページをご覧ください。

## 平成26年度 南魚沼市一般会計補正予算（第6号）概要

# 8,234万3,000円追加し、 362億6,133万4,000円に

## 審議内容

- Q** 農協の仮渡し金下がった。それにつれて市内の消費も減っている。大規模農家が耕作をやめると耕作放棄地が増える。早急の支援策が必要だ。
- A** 3月まではまだ時間があるので、どういう策が良いかも含めて考える。
- Q** 下水道会計への繰り出し金に関連して、下水道の繋ぎこみ補助の効果は出ているか。
- A** 昨年の実績は208件であったが、今年は517件に増えている。昨年末現在で未接続数は3,200件ほどだった。27年度もこの補助は続けたい。
- Q** 六日町駅自由通路の光熱費が増えるのはなぜか。
- A** 自由通路の屋根は電気
- Q** 融雪であり、不足が予想されるため増額した。
- A** ハザードマップ作成委託料が増額だが、どういう形で進めているのか。
- Q** 災害警戒区域、特別警戒区域を指定する際に県と共に地元説明に行く。その際に避難経路などについても話を聞いて、地元から話を聞いて避難所を定めている。
- A** 塩沢公民館の和式トイレを洋式にかえるよう、利用者から要望が出ている。牧之通りへの来客者からも苦情が出ている。
- Q** 牧之通りのトイレ不足は、通りに物販の店が増えれば解決できる。公民館のトイレについては、意見はうかがっておく。

### 平成26年度 南魚沼市水道事業会計補正予算（第3号）

- Q** 魚沼基幹病院にどのくらい水道水を買ってもらえるのか。
- A** 病院使用量の3割から5割は使ってもらえそうだ。少しでも多く使ってもらえるようお願いする。
- Q** 水道料金滞納処理はどうなっている。
- A** 払わない人が増えたので、さらに厳しく対応する。

### 平成26年度 南魚沼市下水道特別会計補正予算（第3号）

- Q** ディスポーザーの普及状況と今後の取組はどうなっている。
- A** 今年度は5台設置した。市内全域で認められる方向が出てきた。



※ディスポーザーとは、台所の流し台の排水口に取り付け、生ごみを破碎して水と一緒に下水道の排水管に流す機器のことをいいます。大和地域では市の承認を得ることで設置・使用することができます。

平成26年 第3回臨時会 (11月25日)

南魚沼市職員の給与に関する条例等の

一部改正について審議しました。

若年層の給料を引き上げる内容です。

提案説明・質疑応答 (抜粋)

提案説明

8月7日、人事院勧告にも  
とつき一般職の職員の給与の  
改正を行う。勧告は26年度と  
27年度執行の2か年度にわた  
る。26年度は月例給、期末勤  
勉手当を引き上げる。改定の  
内容は月例給全体で平均0・  
3%の引き上げ、期末勤勉手  
当では支給月数を0・15月引  
き上げる。

なお、27年度は給与制度の  
総合的見直しで民間賃金が低  
い地域における官民の給与差  
の実状をより適切に反映する  
ための見直しである。50歳台  
後半層を主にして最大4%引  
き下げ、改定後の給料表全体

質疑応答

では平均2%を引き下げの予  
定である。

市内の官民給与を比較す  
る独自の給与体系が必要  
ではないか。市の財政状  
況を考えれば、ここで上  
げる必要はないのでは。  
A 実態をきちんとつかめる  
方法が今のところ無い。  
必然的に国、県の人事院  
勧告を基準にすすめてき  
た。財政的には、今回の  
引き上げによって他の施  
策に影響が出ることはな  
い。

Q 市の実態を調べる方法と

して確定申告や所得申告  
等の把握がある。市民に  
今回の引き上げをどう説  
明するのか。  
A 確定申告ではこの年齢層  
はいくらだとかまではわ  
からない。税込全体が増  
収傾向であることを市民  
には説明する。

Q 市で人事委員会を設けて  
はどうか。  
A 市で設けても権限がない  
ので無駄になる。

Q 今回の条例改定によって  
26年度分の月給、手当に  
ついては上がり、4月1  
日からは下がるというこ  
とで間違いはないか。

A 本年度分は月例給、勤勉  
手当が上がるという規定  
である。来年度について  
は準備中である。給料表  
自体が平均で2%引き下  
がることはこの条例では  
規定していない。

Q 臨時職員がかなりの比率  
で多くなり処遇待遇は  
ずっと変わっていないが。  
A 特に資格職の臨時職員は、  
正職員と同じ身分で職務  
を行うわけで、苦勞をか  
けているという気持ちで  
ある。処遇については毎  
年度、給与改定と同じく  
様々な状況を調べた中で  
対応を検討している。

Q 今後人事院が全国一律で  
対応を考えている事につ  
いては。  
A 来年度に対応する事に  
なっている。各都道府県、  
政令市等の人事委員会も  
職種別給与実態調査に参  
加した中で勧告の元にな  
るデータをつくっている。  
その中に地域の調査結果  
が出ており、それに反映

した部分を国家公務員の  
中に反映させていきたい  
というのが人事院の考え  
である。  
それぞれに地域手当と  
いう形で東京であればそ  
こで住む時の給与、生活  
費その部分を手当で支給  
する対応をより精密に具  
体的に規定していこうと  
いう考えである。

Q 医療職給料表を、市内の  
医療職の賃金実態に合わ  
せるべきではないか。  
A 人事院勧告で国が示して  
いる給料表と我が自治体  
も含めてまったく同一で  
はない。そういった事情  
を加味した中で、市長の  
判断で対応している。実  
状、実態に即した中で対  
応していきたい。



# 一般質問

■ 質問順位

1. 寺口 友彦
2. 佐藤 剛
3. 樋口 和人
4. 岡村 雅夫
5. 笛木 晶
6. 中沢 一博
7. 林 茂男
8. 牧野 晶
9. 田村 眞一
10. 黒滝 松男
11. 勝又 貞夫
12. 清塚 武敏
13. 桑原 圭美
14. 永井 拓三
15. 中沢 俊一
16. 若井 達男
17. 塩谷 寿雄
18. 塩川 裕紀



一般質問とは…

議員が市の一般事務について、執行機関に対して所見を求め、疑義を問いたすものです。



新生市民クラブ  
寺口 友彦

**維持管理を考えない投資をしてきたのではないかと**

**答** 無駄な投資は無い。種まきはした。芽も出した。

**Q 質問** 南魚沼市誕生以来の井口市長は、特例債を活用した投資的事業の考え方は、公共施設全体の維持、運営と、更新計画という視点が弱かったのではないかと。

**A 市長** 維持、運営を考えてきた。まったく無視をしてきた訳ではない。無駄な投資は無い。将来を考えない投資はしていない。議員は「木を見て森を見ず」だ。

**Q 質問** 27年度予算編成には、新たな10年をどの方向に導くかを時期世代に任せるという姿勢でよいのか。

**A 市長** 私の任期はあと2年だが、この2年だけやればよいとは思っていない。



新生市民クラブ  
佐藤 剛

**期間限定の「市立六日町病院」の運営は**

**答** 県からの支援を受けながら進める

**Q 質問** 魚沼基幹病院は平成27年6月開院するが、県立六日町病院の後を担う南魚沼市民病院の開院が平成27年11月になる。その5か月間は現県立六日町病院の建物を活

用しながら「市立六日町病院」(病床20床)が期間限定で開院し、「医療の空白」を避ける。ひと安心というところだが、その市立六日町病院の運営について伺う。

①市が主体となって運営するが、県病院局等の支援の内容は。

②暫定的な体制での医師確保は、市民の理解と協力がなければ混乱もある。その対応は。

③この期間、南魚沼地域の外科患者はどうなる。

④この期間及び11月以降の透析医療体制は。

**A 市長** ①現県立病院の医療機器等と建物の借受けと常勤・助勤医師、看護師派遣の支援をしよう。  
②医師確保は県関係部局と調整中だ。外科、整形外科等は基幹病院からの支援も調整している。基幹病院は、1次医療は原則診ないとしていたがそれでは充分でない面もある。紹介状なしでも受け入れないわけにはいかないと変わってきた。市民への説明会も含め、理解をいただくよう対応したい。



市民病院イメージ

③外科は、この期間大和病院が基幹病院で診てもらい乗り切りたい。

④県立六日町病院通院の透析患者は、この期間市立六日町病院で診る。11月以降は、南魚沼市民病院で診る。大和病院の透析患者は、患者は、基幹病院でこの期間もその後も診る。



南魚みらい創業者クラブ  
樋口 和人

**人事評価・事業評価制度導入の成果は**

**答** 効率が上がっているが、さらに有効に活用する

**Q**  
質問

南魚沼市では、人事評価・事業評価を取り入れている。職員の勤務状況などを評価するのは難しいと思うが、どのような仕組みなのか。また評価することによって一層のやる気を醸成させるべきと考える。

事業評価についても、現在行っている行政サービスを見直し、縮小あるいは廃止という事であるが、中にはさらに充実させるといいう方向性もあると考える。

**A**  
市長

人事評価については、年度当初に職員それぞれが自分自身の目標を立てる他、係・課としての目標を立て、どこまで達成できたか自己評価と評価者の評価を行う。また年度当初に評価する者、される者が面談をし、相互が目標に向かっでの取組について明確な方策を確立して、職務に向かうことができるようになった。

事業評価については、事務事業検討シートという形で実行しているが、縮小・廃止ばかりでなく充実も考え、職員に提案を促している。総花的な

ことだけでなく具体的な事業について、私のほうから投げかけなどの方法でさらに力を入れて行っていく。



日本共産党議員団  
岡村 雅夫

**プラチナタウン構想  
推進にあたって**

**突然可能性のある施策が現れた**

**Q**  
質問

10月27日に第一回勉強会が行われ、12月定例会の所信表明では「南魚沼版プラチナタウン（CCRC）」の事業化の検討を始めたとある。あまりにも拙速だ。政策決定のプロセスが重要と思うが説明を求める。安倍政権の地方創生に関連するの

**A**  
市長

楢周平氏の小説にある考え方だ。都会のりタイヤ世代の移住で、雇用の創出・産業振興・教育の充実に事業効果が望めると、新潟

県産業労働観光部参与の河合氏と、(株)三菱総合研究所 プラチナ社会研究センターから、日本型CCRCに南魚沼地域が適していると紹介を受けた。

超高齢化社会のニーズに対応し産業化を進める可能性には共感していた。地方創生の政策にも取り上げられていて、機が熟したと判断した。市の自然・食・医療・教育など地域資源を高く評価いただいている。スピードが求められているので、大きな可能性があるかと考え、事業の検討を決定した。事業開発は民間事業者主体で、インフラ整備などは市の役割になる。27年度に協議会を立ち上げ、調査し課題を掘り起し決定していく。28年度には事業実施したい。

**Q**  
質問

アベノミクスは破綻したとも言われている。財政を圧迫し市民サービスの後退になつてはならない。

**A**  
市長

法人市民税はのびてきた。サービスの低下はない。



CCRC勉強会



歩む会  
笛木 晶

**人口減少に対応した  
シティプロモーションを**

**他市の成功事例を念頭において検討する**

**Q**  
質問

まちの魅力や地域資源を掘り起し、外に向けてアピールすることで、南魚沼市の知名度の向上や情報交流人口の拡大、定住人口の獲得、交流人口の増加につながる。地域そのものを全国に売り込むことをシティプロモーションという。この活用について調査、研究する意思があるか、所見を伺う。

**A**  
市長

全国では宇都宮市、流山市、相模原市で成功事例がある。主要事業検討会議で組織、機構を念頭に置いて検討する。



南魚みらい創業クラブ  
中沢 一博

**地元プレミアム商品券の  
発行で家計支援・消費拡大を**

**発行を考えたい。**

**Q**  
質問

バブル経済が崩壊してから現在まで続く長期不況の元凶は、物価急落するデフレである。景気は回復傾向にあるが地方にはまだ実感がない。そこで経済対策の具体策を伺う。

①当市の景気回復の実態は。  
②景気回復のカギを握るGDPの約6割を占める個人消費に、地元経済対策として地元商店街で使えるプレミアム商品券の発行支援の取り組みを。

③来年度、住宅リフォーム事業の継続はするのか。住宅エコポイントの考えは。

**A**市長 ①当地域のハローワークでの有効求人倍率は2・65倍。また市税では個人税0・6%増、法人税では14%増となり数字的には回復傾向にあるが、賃金が伸びていないので波及実態は少ない。

②国の動向を見た中で地元プレミアム商品券の発行を考えた。  
③平成27年度も継続の方向で考えている。

**地域で支え合う共生社会について**

**答** 地域コミュニティ事業の中でやってもらいたい

**Q**質問 少子高齢化・人口減少の同時進行に「今なすべきこと」を考え断行する事も大切である。

①豪雪地域の当市で高齢者をどう守るか。モデル地域を創った中で地域に除雪機の貸与を考えてはどうか。  
②若者を地方へと地域協力活動を行う「地域おこし協力隊」の活用の名乗りを挙げ

てはどうか。

**A**市長 ①地域コミュニティ事業の中で地域の独自性に期待し、対応して頂きたい。

②必要とされる場所については、市としてきちんと取り組む。



過去の商品券ポスター



歩む会 林 茂男

**空き家対策に南魚沼の意志を**

**答** スピード感を持って対応していく

**Q**質問 11月、国会は議員立法で「空き家等対策の推進に関する特別措置法」を可決、成立させた。まさに光明を見る思いだ。

市町村に立ち入り調査権を認め、修繕、撤去の指導勧告、命令、行政代執行を行なえるものとなる。命令に従わない家主へ過料、固定資産税の優遇撤廃も加わる。特筆すべきは交付金加算だ。

国の基本ガイドラインに即した「空き家対策計画」の策定と「協議会」の早期立ち上げをし、雪国の意志をもって象徴的な危険空き家をまず撤去してみせることだ。

**A**市長 我々も待ちわびていた。市はスピード感を持って対応していく。

**国際競技レベルのハーフパイプ環境を**

**答** 県・市で設置を検討している

**Q**質問 市長は県知事の設置発言などをふまえ、当市への設置を「県に強力に働きかけたい」としていたが、現状は。

**A**市長 平成26年春以来、設置の働きかけを行ってきた。同8月には、国際基準を満たすハーフパイプと基礎トレーニング用の屋内体育館の設置を県教育委員会に正

式に要望した。また「県営で設置、維持管理して頂きたい」と申し上げてきた。

良い方向に進んでいると理解している。



空き家の雪おろし



歩む会 牧野 晶

**道の駅雪あかりで複数農家の米販売を**

**答** 指定管理者と話をする

**Q**質問 スーパーでも米屋でも、いろいろな種類の米を販売している。これは様々なお客様の選択肢を増やし、お客様の購買意欲や興味を引

くためである。雪あかりでは農協が自社の米を販売している状況だが、せっかく日本一おいしいというコシヒカリの産地でこの状況はもったいない。雪あかりで複数農家の米を売るべきと思うが市長の考えはどうか。

販売希望者は多いと思うが、販売できるのは条件をクリアした人だけという事にすれば生産者のやる気向上・目標につながるのではないかと。当然、管理者との調整も必要になるが、話し合い妥協点を見つけ実行すべきだと思う。

**A**市長 特殊な部分で、例えば食味コンテストで日本一になった米を期間限定で売ることも含めて話をした。先般しおざわ農協の組合長にちようどお会いした際に、検討のお願いはしたが、即答はとてできないとのことだった。

ある程度品質は統一されなければならぬ。例えば非常にまずいお米が出れば、それで全体の信用を傷つけてしまうこともあり、調整も非常に難しい中、JAがどう調整できるか、見守りたい。



日本共産党議員団  
田村 眞一

**在宅介護の状況と変化は**

**答** 家庭の介護力は減退傾向

**Q** ①この間の在宅介護の状況と変化は。

- ② 中山間地ほど施設へのニーズは高い、施設を増やす方向が抜本的対策だが。
- ③ 「特養は最後のセーフティネット」の位置付けは。
- ④ 二次予防事業の現状の問題と対策は。
- ⑤ マンパワーの増強、介護職員の人員不足の解消は。
- ⑥ 市民と行政とのパイプ役、民生委員の現状、量と質の向上対策は。

**A** 市長 ①高齢者のいる世帯、高齢者のみ世帯が増加、家庭の介護力は減退傾向である。

②施設整備は職員不足、施設の維持費用の増大から介護保険料の高騰で被保険者の

負担につながる。当面、第6期介護保険計画では施設整備はしない。第7期で検討する。

③国の観点では、そういうことだ。

④予防事業の参加者は年々増加。事業終了後の筋力づくり教室への参加をすすめ継続して運動が続けられるよう進める。

⑤介護のイメージアップで若年層へのアピール、資質向上、処遇改善を一体的に行う。高齢者が介護施設で働く仕組みをつくる。

⑥役割、期待は大きい。定例会で活動報告、各種研修会、事例研究をおこなっている。活動内容や貢献の仕方を市民に周知していく。



南魚沼市、豊幸クラブ  
黒滝 松男

**人口減少・少子化対策の取り組みは**

**答** 数値化は難しいが様々な施策を検討する

**Q** 政府は人口減少に歯止めをかけるため、合計特殊出生率を「目指すべき水準」として1・8を目標に定めた。これを受け、20道府県が出生率・出生数の目標を公表。新潟県は、平成25年の出生率は1・44で、これを維持か上昇を目標にしている。

わが市の出生率は上昇傾向だが、出生数は減少している。①市として、出生率・数を示し、具体的な施策に取り組みべきでは。

**A** 市長 ①出生率・数の目標数値化には、いろんな意見があり難しい。子どもを増やしたい人が、自らの意思が發揮できるような環

境整備をしていく。②18人の若手の職員で検討、新たな提案を大いに期待している。

**15年産米について**

**答** 市の基幹産業は農業だ

**Q** 農水省は、15年産主食用米の生産数量目標を昨年より14万トン減の751万トンとする基本方針を示した。

これを受け、15年産米の作付をどうするのか。また独自販売に向けた販促費の増額が必要では。

**A** 市長 全水田に作付が目標だ。販促費は予算を確保して関係機関と連携し取り組む。



市政クラブ  
勝又 貞夫

**使用済み核燃料の危険性についての認識はいかに**

**答** 危険性は十分認識している

**Q** 柏崎刈羽原子力発電所は現在稼働しているが、使用済み核燃料はそこに置かれたままである。10万年もの間危険であるといわれる高レベル放射性廃棄物の危険性について、市はどのように認識しているか。

定期的な避難訓練を行うとあるが、具体的にどのような行われたか。今後どのような計画や訓練が予定されているのか。

**A** 市長 使用済み核燃料施設からの放射性物質の拡散の可能性とその危険性が大きく指摘されている。

平成25年12月時点で、柏崎刈羽原発における使用済み核燃料の貯蔵量は2,370トンであるといわれる。この危険

性は十分認識している。万一の時の避難行動計画もきちんと作成し、市民の生命と財産を守るため、できる限りの努力をする。

防災訓練はやらなければならないが、まだ具体的に計画されているわけではない。

**答** 学力向上についての基本的な考え方を問う

**答** 今後も教師の資質向上に努める

**Q 質問** 「人は究極の資源である」という言葉がある。「教育はひとつの技術である」とも言われるが、これについての基本的な考え方はどうか。

**答** 教育の可能性は無限で、魚沼教育は日本一にもなれる可能性があると思うが、この点について、また教師の資質向上について、市の教育現場ではどのように考えているか。

**A 教育長** 教育の場も人と人とのつながりであり、生徒の心を動かすところこそ教育の根本である。優れた教師の条件として「情熱」「力量」「総合的な人間力」があげられる。魚沼の教育現場が優れた教師

であふれたとき、南魚沼市の教育の可能性が無限に広がることを確信している。



南魚沼市 南魚沼市長  
清塚 武敏

**答** 職員の創意工夫で業務改善に取り組み

**答** 職員へ常に積極的に取り組むよう奨励していく

**Q 質問** 市民サービスの向上や業務の効率化などに向けて、職員のアイデアや創意工夫による自主的な業務改善・改革を実行することが必要と考える。そのような仕組みを各職場につくり、市長がその結果を評価できる取組について考えを伺う。

**答** 重要なのはアクションプランで民間委員で構成された行政改革推進委員から評価、意見をいただいて市民に公開

**A 市長** 事務事業検討シートの作成等、各課内で事務事業の見直しを行っている。

現状はすべての職員に理想的なレベルで浸透していない。職員には常に積極的な取り組みをしてもらうように奨励していく。

**答** 教育に礼儀、作法、言葉づかいを

**答** 家庭教育の必要性を強く位置づけ充実を図っていく

**Q 質問** 本来であれば、親が教育をしなければならぬ。しかし現実には親も礼儀や作法が出来ていないのが現状である。南魚沼市の将来を担う子ども達に今後どう教育していくのか伺う。

**答** 礼儀・挨拶・言葉づかいの基本的なしつけ、思いやりの精神などは家庭や地域で育まれてきた。生徒の発達段階に合わせ、道徳の時間を核として、朝の挨拶、生活習慣の徹底について取り組んでいる。平成23年策定の教育基本計画の見直し作業に着手した。その中に家庭教育の必要性を強く位置づけ、充実をはかっていく。

**A 教育長** 礼儀・挨拶・言葉づかいの基本的なしつけ、思いやりの精神などは家庭や地域で育まれてきた。生徒の発達段階に合わせ、道徳の時間を核として、朝の挨拶、生活習慣の徹底について取り組んでいる。平成23年策定の教育基本計画の見直し作業に着手した。その中に家庭教育の必要性を強く位置づけ、充実をはかっていく。



後山小学校授業風景



市政クラブ  
桑原 圭美

**答** 抜本的な教育政策で子ども達の教育の向上を

**答** 小中一貫ではなく小中連携教育を強化して進める

**Q 質問** 英国の元首相トニー・ブレアは、政府の重要課題は何か、と問われ「まず教育、次に教育、そして教育だ」と答えた。深刻な人口減少が進む中、子ども達の健全な成長を支援することこそが、将来の地域の発展につながるという確固たる信念が必要だ。①中一ギャップの克服をどうするののか。

**答** 英国の元首相トニー・ブレアは、政府の重要課題は何か、と問われ「まず教育、次に教育、そして教育だ」と答えた。深刻な人口減少が進む中、子ども達の健全な成長を支援することこそが、将来の地域の発展につながるという確固たる信念が必要だ。①中一ギャップの克服をどうするののか。

②基礎学力向上（スポーツ・芸術も同様）には良い教員の確保が必要ではないか。  
③地域コミュニティの核として、学校における社会性教育が必要ではないか。  
④実情に合わせた独自の教育課程を定め、通常の6・3制を変える必要はないか。  
⑤良い教育を与えることが南魚沼市の地域創生であると考えられる。固定観念にとらわれないことなく教育改革を進めて行くべきだ。

**A 教育長** ①小中学生が合同で活動することにより、各中学校区が工夫して、中1ギャップの克服に取り組んでいる。

②これまでも同様に県教委に働きかけ、優秀な教員の獲得に努力していく。  
③家庭、地域、学校の三位一体の社会性教育を目指す。その核が学校である。  
④9年間の枠組みの中で変えてみる必要性は認識しているが、当面は緊密な小中連携で他市の良さを見習いながら進めていく。  
⑤学ぶことの喜びを感じ、結果的に学力が向上するよう

に地に足をつけた教育をやっていく。



教育の法改正を進める文部科学省



南魚みらい創業者  
永井 拓三

**新たなハザードマップについて**

**答** 十分な機能をもったものを作る

**Q** 現在、製作中の新たなハザードマップについて、住民と行政の問題意識の共有化はハザードマップで

どれだけ図れるかなどを考慮して、本質を捉えたハザードマップの作成を行うべきだがいかがか。

**A** 市長 ただ作っただけのハザードマップではなく、住民に理解してもらい、その存在を十分に周知していく。いざとなったときの行動をお互いにしっかりと取れるような情報を共有できるようなものに上げていく。23年の豪雨災害の経験を活かして、地域の防災力を向上していく。各家庭に配布されたものを、各家庭で話題に上がるような「自助」の能力を上げていくためのものになるとよい。

**答** 義務教育期間内の防災教育について

**Q** 防災教育の向上を図っていく

自らの判断能力が成人に対して劣る青少年たちは、自分の範疇を超えた災害を乗り切るための術をどこで得ることが出来るか。防災訓練で得た知識や経験を、命を守らなければならぬ方が一のときにしっかりと発揮できるようにすることが教育上重要な要素になる。「たがいに いがた」精神を根付かせてはいかがか。

**A** 教育長 青少年ひとりひとりの個人差はあるが、調査研究報告書にまとめられた評価手法を活用して防災教育の向上を図っていく。災害の教育目標に対して総合学習や特別学習での学習効果をアンケートやヒアリングで行う。その結果をもとに今後対策を検討していく。

今までの防災訓練だけではなく、教育という視点を盛り込んだ訓練の充実を図る。



新生市民クラブ  
中沢 俊一

**「プラチナタウン」事業化には市の主体性を明確にする**

**答** 県、三菱総研とも連携を図りながら進める

**Q** 米国オレゴン州ユージーン市は南魚沼市と縁が深い町だ。ここで展開されているプラチナタウン企業が、健康管理士や調理人等2、000人も大量追加求人を行っている。人口14万余の町

が5年間で8万人増え、22万人を超すと予測もある。南魚沼市でプラチナタウン構想が動き出した今、以下の所見を伺う。

- ① 計画によれば移住受入れ高齢者400人。いかにも少なく、市の基幹産業に効果が出ない。
  - ② 一戸建てでも検討するようだが、販売コスト、豪雪、介護コスト等を考えると現実的でない。
  - ③ 移住者の市民税減免は、市にメリットが少ない。株の売却益を特区で課税ゼロにするなど策を講ずべし。
  - ④ プラチナタウン構想に30代の市民企業家を多用し将来構想を密に。
- A** 市長 ユージーン市は本市が6年間、中学生を派遣し続けている交流市だ。機会をみて調査したい。1400人はモデル例だ。近隣市町にも広がっていくと思う。
- ② 当市に合う形で検討を重ねる。
- ③ 特区申請は可能なので、様々な面から研究してみたい。
- ④ 庁舎内の部署に民間人を入

れる考えはない。これから立ちあげる協議会の中にそうした人材も含め、活用を図りたい。



南魚みらい創業者  
若井 達男

**明日の南魚沼市の農業を問う**

**答** 南魚沼コシヒカリは市の基幹産業だ

**Q** ① 農政改革および農協改革について。

- ② TPP（環太平洋経済連携協定）参加について。
  - ③ 米価安定対策はいかに。
  - ④ より一層の南魚沼産コシヒカリの販売促進を。
- A** 市長 ① 多面的機能直接支払農地中間管理機構、

所得安定化対策、水田フル活用等政府方針に基づいて進めていく。

農協改革は規制改革会議の中で進められている。農協の存在を否定するものではない。農協自己改革も見つめなければならぬ。

②重要農産物5原則を絶対に守るといって賛成するものである。市における直接の影響は今現在見えないが、状況を見守る。

③本年も米価は下落した。認定農業者に限定される「収入減少影響緩和対策」で来年度からの対応もある。南魚沼版米価安定基金の立ち上げも一策だ。

④今年度の販売促進費はそれなりの成果があった。3月までの販売状況を見ながら予算措置を考えていく。



たわわに実る水田



歩む会  
塩谷 寿雄

**後年に発症する発達障がい児について**

**答** 市全体で支援に取り組む

**Q** 3歳で異常なしと診断されたが5歳の検診やもつと成長した段階で障がいが発見されるケースが多い。子ども若者育成支援センターに相談機能を集中させ、各関係機関との連携をとり、幼・小・中だけでなく、大人になつてからも継続的な支援が必要だと考える。厚労省も今年、ありかた検討会を行った。大人になつた時、自立し税金を納める側になるか、公助が必要になるかでは大きな違いだ。現在から10年20年後の施策を考えるのが今の大人の責任だ。

**A** 健全な成長を願つており、保育の段階でのUD、小学校へ行つても定期的な検査をしている。市でも指導主事のもと通常学級、支

援学級に人員の配置を行い、特性を認め市全体の支援体制に努力したい。

**市内循環バスの新路線案は**

**答** 継続しながら改良していく

**Q** 11月の区長会で来年の市民バスの路線等を発表されたが、担当委員会にも内容を示していない。25年度の市民バスの利用人数は5万5,232人で予算は約4,230万円。一人当たり766円の補助だ。来年は国市の予算で1億1,000万円となり25年度の利用人数で考えた場合、一人当たり1,992円、利用者を10万人で考えると1,100円、3万人で考えると3,667円の補助だ。昨年三条市は10万人以上の利用者で7,400万円の予算で行っている。デマンドタクシーのほうが市民にとつて使いやすいと前にも質問した。市民バスで各集落センターを中心に全集落を網羅するとの答弁だったが、全く違う。自力歩行のできない方は使えないし、土日の運行も

ないため子どもも使えない。もつと幅広い市民の方に使ってもらえるよう研究すべきだ。

**A** 費用だけを考えれば全集落をまわることはできない。路線バスのあるところはそちらを使つてもらいたい。全てのことを区長や議員の皆様は説明し、意見を伺つていたのでは行政として前には進めない。交通手段を持たない人に安心して住んでもらいたいが、1年目から完璧にはできない。改良できる部分は改良していく。



南魚みらい創生クラブ  
塩川 裕紀

**浦佐駅構内の空きスペース活用について**

**答** 具体的な構想を立ててJRに要望していく

**Q** 6月1日に駅前図書館がオープンし、11月末現在で約16万人の方々に利用していただいている。高校

生が学習スペースで電車の待ち時間を使って参考書、ノートを広げて学習に励んでいる。暖房の効いた快適なスペースで勉強ができ、大変助かっていると思う。浦佐駅の2階校内には椅子と畳敷きの小スペースのある一般待合室があり、それと大変広い開放スペースに4か所のテーブルと椅子が置かれている。一般待合室にはテーブルが無く、開放スペースはこの時期、大変寒くなつており、下校時になるとコート、マフラー姿の高校生が少ないテーブルで参考書、ノートを広げて隙間時間勉強をしている。広い空きスペースがあるのだからJRと交渉して、一角を利用して待ち時間学習スペースを作れないか。

**A** 現在、学習スペースは無い。来年の基幹病院の開院、メディカルタウン、プラチナタウン、色々な部分が増える。浦佐に集中し、乗降客数も増えてくる。JRはステーションルネサンスに取り組んでいる。浦佐駅は地域の顔なので、有効利用を要望していく。

# 総務文教委員会

## 管内調査

○期日 平成26年10月28日

○調査内容

①新潟県公立高等学校入学選抜学力検査等について

平成27年度の公立高等学校入学選抜の日程概要と、試験内容の変更点について学校教育課から説明を受けました。

従来の推薦入試では、漠然と優秀な生徒が応募できるということ、明確な基準はありませんでした。今回の特色化選抜では、ある分野で秀でた実績を残した者という、具体的な項目が示されました。一般入試については、学力検査と学校独自検査になります。今年度からはすべての学校、学科で、志望変更ができます。学校独自検査とは、面接やPRシート、実技検査・筆答検査などです。受験上のトラブル発生の可能性があり、生徒や保護者に新方式が周知されるよう努めていきます。

②マイナンバー制度について

市民課から説明を受けました。平成25年にマイナンバー関連4法が成立・公布されました。全住民と法人に固有番号が割り振られることになり、各種行政手続き等に活用されていきます。社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための改正です。平成27年度中に関係条例の

制定・改正をし、市民向け広報活動や市政懇談会などで周知し、個人番号カードの交付開始予定です。このシステムが稼働すると、住民票や印鑑証明・税証明などがコンビニでも交付できます。

その他、特認校の現状について、入札について、公契約条例について、一般財産（土地）の管理状況などについて、調査を行いました。

治体業務改善の先進都市として取り組んでいます。目的は、職員的能力を最大限に発揮し、組織力を向上させることです。各職場における対話を促進し、全庁をあげて取り組むことにより、行政サービスの刷新を目的としています。

②福岡県 小郡市立図書館

図書館運営について

平成18年には指定管理者制度を導入していましたが、3年後の平成21年には直営に移行して、教育委員会の課として位置づけられています。市長のマニフェストで「読書のまちづくり日本一」を提案しています。また、運営方針には「ひらかれた図書館 親しみやすく、入りやすく、いこいと安らぎのある図書館」をかかげ、すべての市民・すべての学校のニーズにこたえています。

③福岡県 八女市役所立花支所

特色ある教育行政について（小中一貫教育・小中連携教育・2学期制・通学区域制度）

小中一貫教育については、前期（1～4年生）を学習や生活の基礎の習得段階、中期（5～7年生）を小・中接続の強化段階、後期（8、9年生）を一貫教育の充実段階として、義務教育9か年の教育目標達成にむけ、取り組んでいます。また文



後山小学校

## 管外調査

○期日 平成26年10月7日～9日

○調査先及び調査内容

①福岡県 福岡市役所

業務改善運動の推進について

市民サービスの向上と職員一人ひとりの仕事に対する意欲の向上を図るため、全庁をあげて業務改善の機運を盛り上げ、自

部科学省教育課程特例校指定を受け「礼節・ことば科」を開設しました。人間の在り方としての礼儀・作法や人としての関わりの中での行動の在り方、相手を意識した表現力の育成等9年間を通してカリキュラムによって授業に取り入れていきます。

小中連携教育では、三校連携（小2校、中1校）が基本としてネットワークづくりをおこなう、校種間の連携や情報交流による体制づくり、学校広報紙等を活用した互いの教育活動状況の発信をおこなっています。

部科学省教育課程特例校指定を受け「礼節・ことば科」を開設しました。人間の在り方としての礼儀・作法や人としての関わりの中での行動の在り方、相手を意識した表現力の育成等9年間を通してカリキュラムによって授業に取り入れていきます。



▲福岡市役所



八女市役所▶

# 産業建設委員会

管内調査

○期日 平成26年10月31日

○調査内容

① 十二沢川と足柄沢川の改修計画等について

(含 現地調査)  
建設課から説明を受けました。工事の予定および進捗状況を調査しました。

十二沢川は平成23年新潟福島豪雨災害で被災したため、事業期間平成24年度から28年度まで、河川延長520メートルを改修するものです。改修後は現断面より3倍程度に広がります。

足柄沢川には常時冠水するJR泉盛寺ガードがあり、塩沢商工高校の通学にも支障をきたしています。現在の断面はJR上越線横断部より狭小で、断面確保については市道と水道管があり、困難となっています。地元との協議によって断面確保につとめる旨を確認しました。

② 南魚沼広域有機センターの現状について

(含 現地調査)  
JA魚沼みなみ営農部長から説明を受けました。

堆肥販売量は平成22年度をピークに減少し、平成25年度



南魚沼広域有機センター

は特に大きく減少しました。原因は米価下落による、稲作農家のコスト削減にあります。近年の収支状況では単年度赤字であり、経営基盤の確立が難しい状況です。今後土づくりという観点に基づき、稲作農家にPRしていきたいとのことでした。

③ 平成26年産米の販売戦略について

市内2JAの各営農部長から説明を受けました。

JA魚沼みなみでは独自販売が88%、JAしおざわでは50%の割合になっている。本年では西武球場での販売PR等も行っている。今後も独自販売に力を入れていきたいとのことでした。

# 社会厚生委員会

管内調査

○期日 平成26年10月27日

○調査内容

① 廃棄物の減量化について

廃棄物対策課から説明を受けました。廃棄物の搬入量は平成18年度と比較すると、可燃ごみで78%、不燃ごみで61%に減少し、その主な要因は、人口減少と考えられます。

廃棄物の資源化は、合計640トンの古紙類が資源化され、剪定枝や加工木材はチップ化されて工場などの燃料材として利用されています。今後の減量化対策は、可燃ごみのごみ質が重要なポイントで、それによって分別方法や資源化方法が変わってきます。ごみ質調査の結果、紙類が20%前後でした。紙類は汚れているものや特殊なものを除き、全て資源化できるので、更なる周知と啓発を行っていきます。

② 高齢者福祉計画・介護保険事業計画(素案)等について

(含 現地調査)  
石打地区のグループホーム「やまびこ」と高齢者向け住宅「悠々の杜石打」の視察を行いました。3年毎に改定する計画について、福祉保健部から説明を受けました。

27年度中に介護保険法が改正され、要支援者の訪問介護と通所介護を「総合事業」へ



悠々の杜石打

と移行し、給付費の削減と地域性を活かした柔軟な介護予防事業の展開を図ります。介護保険制度が施行されて15年が経過し、高齢者を支える制度として定着してきた半面、改善すべき部分も顕在化してきました。これに対して「地域包括ケアシステム」や「認知症ケアパス」を策定し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができれば、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する体制づくりを目指します。今後一層の自助・共助による介護予防を進めます。

この計画は、市民が生涯をこの地域で安心して暮らすことができると期待しているため、高齢者福祉政策及び介護保険事業の方向性を示すものです。

## 第3回地域医療対策調査特別委員会

○期日 平成26年11月14日  
○調査項目

南魚沼市民病院の開院等について

医療対策室より、南魚沼市民病院の開院を建設工事の遅れから平成27年11月1日に予定をしたことの説明があり、開院に向けた準備状況の説明がありました。また、平成27年6月から10月の5か月間（暫定期間）について、「市が現在の六日町病院の施設を利用して医療提供をする。」「魚沼基幹病院・新潟県の協力を得て医療提供する。」「人工透析や内科、整形外科、小児科を中心とした診療機能を確保する。」という事で最終調整中との説明がありました。

### 〔質疑応答〕

**Q**（暫定期間）現在六日町病院にある機器を使いながら、3人程度の医師で医療サービスの提供の程度は本当にできるのか。

**A** ゆきぐに大和病院あるいは基幹病院に行っていたこともありますが、距離的な部分はあるが、不便を最小限に抑えていこうという事です。周辺病院からも協力をいただくことになる。

**Q** 市民の中では医療再編に関心が低いと思う。市民にわかってい

ただくためにどのような対策を考えているのか。

**A** 出前講座などで対応しているが、まだ足りないとの認識はもっている。（基幹病院の）先生方が発表になってるので、（再編後）「このような医療をする」という内容も、事前に広報をしたいと考えている。

**Q** 療養病床はどのような移行を考えているのか。

**A** 療養病床、それと一般病床を含めて入院患者がどのような動きになるのか、外来患者もどのような動きになるのか、南魚沼市内の5病院の院長先生方に集まっていただいて話をしたいと考えています。



建設中の新市立病院

## 議会運営委員会

### 管外調査

○期日 平成26年10月15、16日  
○視察先及び調査内容  
① 埼玉県所沢市議会

・議会改革・評価について

執行部が行っている事務事業評価のような仕組みを議会にも取り入れるべきとし、毎年度の自己評価を義務化することで活性化に繋がっています。議会の説明責任、改善、効率化などのため評価を行っています。また、これまでに実施してきた議会改革の成果や自己評価を行った結果を報告書としてまとめ、ウェブサイトで公開しています。

### ② 千葉県流山市議会

・議会基本条例について

平成12年の地方分権一括法の施行を受けて13年に地方分権検討協議会を設置し、平成15年には地方分権推進特別委員会へと発展させ、多くの改革を行ってきました。平成20年には議会基本条例策定特別委員会を設置し、集中講座やシンポジウム、報告会の開催などを経て、平成21年3月議会において全会一致で自治基本条例と共に議会基本条例を可決しました。今後の改革の

取組は議員間討議を行い、継続的な議会改革の推進と活性化を図っていくことです。

・議会報告会について

議会基本条例に基づき市民への公告と市民との意見交換の場として行っています。5月と11月に各4班4会場で行っていて、内容については定例会等の概要報告などで、今までは各班共通事項として予算決算を説明していましたが、最近では共通事項を無くし各班に任せています。



流山市議場棟



# 12月定例会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

## ◎議案

氏名	会派	採決結果
		可決
		同意
		同意

## ◎議員発議案

「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める意見書の提出について (提出者：寺口友彦)	否決
---	----

# 第3回臨時会の全議決結果

表中の記号について

○=賛成 ×=反対 -=欠席

(※議長は議案裁決に加わりませんが、同数の場合は議長裁決となります。)

## ◎議案

氏名	会派	採決結果
		可決

# 平成26年度 南魚沼市中学生議会



- 日時** : 平成26年11月13日 (木曜日)
- 場所** : 南魚沼市役所3階 議場
- 参加学校** : 市内全中学校および総合支援学校

中学生が、日頃から思う南魚沼市の将来や様々な問題に対する質問を、直接市長に一般質問を行う南魚沼市中学生議会が開催されました。

各校の代表者3名、合計21名が鋭い質問をし、参加した市議たちからも高い評価を受けました。中学生からみた学校問題、地域医療問題、環境問題など幅広く質問があり、日頃から多くのことを考え学んでいる姿勢がたいへんよく現れていました。

学校 (質問順)	質問テーマ
総合支援学校	余暇活動について
塩沢中学校	南魚沼市の伝統文化について
城内中学校	南魚沼市の財政と今後について
大和中学校	大和中学校の教育環境について
大巻中学校	南魚沼市の医療・救急について 魚野川について 南魚沼市の運動施設について
五十沢中学校	南魚沼市の良いところをどのようにPRするか
六日町中学校	南魚沼市での暮らしについて

市制施行と同じく南魚沼市議会議員会も10周年を迎えました。それを記念して市役所本庁舎の玄関前に市の木である「こぶし」2本を植樹しました。



記念植樹を行いました

## 編集後記

近年は、気象庁が暖冬傾向といった冬は大雪になってきているように感じます。特に昨年暮れから年初めまでの雪には、この冬はどうなるだろうかと心配いたしました。

この議会だよりが届くころには、暦の上では立春を迎え、やがて南魚沼市では雪まつりが開催されます。この地に雪があるからこそ出来るお祭りです。私たちはこの厳しい雪と闘い、楽しみを見出しながら、春の訪れを待つと思います。

清塚武敏

## 3月議会 予告

3月に市議会定例会を開催します。

お問合せは **3月2日～20日(予定)**  
議会事務局 (☎773-6650) へ

委員	副委員長	委員長
塩谷 寿雄	菅木 晶	桑原 圭美
勝又 貞夫	清塚 武敏	田村 眞一
永井 拓三	寺口 友彦	

議会広報編集  
特別委員